NEWS RELEASE

東京建物

2023年3月8日

報道関係各位

東京建物株式会社

東京建物グループ7社が健康経営優良法人2023に認定
～東京建物㈱は、ホワイト500に3年連続6回目の認定～

東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：野村 均、以下「当社」）ならびにグループ会社の6社は、健康経営優良法人認定制度※である「健康経営優良法人2023」に認定されましたのでお知らせします。当社は、ホワイト500（健康経営度調査結果の上位500法人）に3年連続6回目の認定となりました。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、人との接触が難しい状況を踏まえ、WEB歯科問診、スマートフォンアプリを活用したウォークラリーイベント等 ICT を活用した健康経営の新しい取り組みを実施し、コロナ禍においても役職員が健康に働き続けられる環境づくりを推進してまいりました。今後も「東京建物グループ健康経営宣言」の下、グループを挙げて健康経営を推進し、役職員のウェルビーイング向上につとめてまいります。

※ 健康経営優良法人認定制度
経済産業省が実施する地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

大規模法人部門（ホワイト500）ロゴ

大規模法人部門ロゴ

中小規模法人部門ロゴ

■健康経営優良法人認定状況一覧

★：健康経営優良法人ホワイト500認定、☆：健康経営優良法人認定

社名	認定部門	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
東京建物	大規模法人	★	★	★	☆	★	★	★
イー・ステート・オンライン	大規模法人	―	―	★	☆	☆	☆	☆
東京不動産管理	大規模法人	―	―	―	★	☆	☆	☆
東京建物不動産販売	大規模法人	―	―	―	―	☆	☆	☆
東京建物アメニティサポート	大規模法人	―	―	―	―	―	―	☆
東京リアルティ・インベストメント・マネジメント	中小規模法人	―	―	―	―	☆	☆	☆
日本パーキング	中小規模法人	―	―	―	―	―	☆	☆

■東京建物における主な取り組み

①禁煙への取り組み　～喫煙率は2019年度の21.0%から2022年度は12.1%まで低下～

2019年より禁煙に向けた取り組みを開始※し、喫煙率を2022年度までに12%以下（「がん対策推進基本計画（第3期）」の目標と同値）にすることを目標としてまいりました（2019年度喫煙率：21.0%）。具体的施策として、2020年4月より実施している就業時間内の全面禁煙のほか、健康保険組合とのコラボヘルスによる禁煙治療補助等の施策により、2022年度の喫煙率は12.1%に低下しました。

※関連リリース：東京建物グループ 禁煙に向けた取組み開始　https://pdf.irpocket.com/C8804/T4TO/tA4G/QcAc.pdf

②ヘルスリテラシーの向上　～「女性の健康づくり」に関する研修の実施（役職員参加率 97%）～

女性特有の健康課題である PMS（月経前症候群）や更年期障害等により、職場で困ったことがある女性が 5 割以上※とされるなか、女性自身の健康について理解を深めることに留まらず、周囲の管理職や同僚にも女性特有の健康課題について理解することでお互いが働きやすい環境を作ることを目的とした研修を実施しました。全役職員の 97%が参加し、研修後のアンケートでは、周囲の同僚やメンバーの女性に対して「今後それぞれの体調変化を気にするだろう」と回答した人は 8 割以上となり、研修前から 42 ポイント増加しました。

※出典：経済産業省「健康経営における女性の健康の取り組みについて」

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/josei-kenkou.pdf

その他、健康経営・労働安全衛生に関する取り組みの詳細については、当社ホームページをご参照ください。

- https://tatemono.com/csr/pdf/healthmanagement.pdf

■ESG 経営における健康経営の位置づけ

当社グループは、事業を通じて「社会課題の解決」と「企業としての成長」をより高い次元で両立するため、ESG 経営の高度化を推進し、グループ全体で積極的にサステナビリティ施策に取り組んでいます。健康経営の推進については、ESG 経営における社会関連の KPI・目標の一つとして以下のとおり掲げています。

マテリアリティ	項目	KPI・目標	範囲	目標年度	目標値
従業員の成長と働きがいの向上	能力開発の推進	社員1人当たりの平均研修時間	東京建物	毎年	15時間以上
		キャリア研修受講率	東京建物	毎年	100%
	健康経営の推進	健康診断受診率	東京建物	毎年	100%
		再検査受診率	東京建物	毎年	100%
		喫煙率	東京建物	2022	12%以下
ダイバーシティ&インクルージョン	人権の尊重	人権方針の周知	東京建物グループ	毎年	-
	ワークライフバランス	平均年次有給休暇取得率	東京建物	毎年	70%以上
		男性の育児休業取得率	東京建物	2025	30%以上
	多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	東京建物	2030	10%以上
		障がい者雇用率	東京建物	毎年	2.3%以上

■東京建物グループ健康経営宣言

東京建物の企業理念は「信頼を未来へ」であり、“世紀を超えた信頼を誇りとし、企業の発展と豊かな社会づくりに挑戦する”という意味が込められています。
この企業理念を体現するためには、役職員ならびにその家族が健康であることが大切と考えております。
私たち東京建物グループは、役職員の心身の健康を「企業の持続的な発展の源泉」と捉え、一人ひとりの健康の維持・増進活動を積極的に推進してまいります。私は「最高健康経営責任者」として、そのための環境整備を強化し、グループ一丸となって「健康経営」に取り組むことを宣言いたします。

東京建物株式会社　代表取締役　社長執行役員　野村 均

■SDGs への貢献

※本リリースの取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）における 2 つの目標に貢献しています。

目標 3　すべての人に健康と福祉を

目標 8　働きがいも経済成長も

以上